

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(9) 少子化社会を支える私立大学の支援の在り方(私学助成)	本省	—	297,566	297,800	234	—
事案の概要	日本の18歳人口は30年間で約5割減少しており、私立大学全体で見て入学者数が入学定員を下回る状況も生じるなど、私大等(私立大学、私立短期大学をいう。以下同じ。)を取り巻く環境は厳しさを増している。私大等に対する国の制度や支援の在り方が、各私大等に積極的・戦略的な経営判断を促していくものとなっているか検証するため、私大等に対する調査を実施した。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 定員管理について

収容定員充足率(学生現員数/収容定員数)が9割未満の私大等のうち、同充足率を改善するための具体的な対応策を策定していない私大等は4割を占める。また、同充足率が9割未満の私大等のうち、学部の新設・再編に当たって既存の学部の廃止・縮小を検討していない私大等は2割存在。

文部科学省は、定員規模適正化に向けた指導・助言を徹底すべき。補助の要件として、定員規模適正化に向けた具体的な対応策の策定を求める等、経常費補助金の配分を見直すべき。また、私大等自身が定める対応策の進捗をフォローアップしていくべき。学部の新設・再編に係る認可や財政支援に当たり、スクラップ・アンド・ビルドを含めた検討を行っているかどうかも考慮すべき。

### 2. 外部資金の獲得について

外部資金の獲得に向けた計画を策定していない私大等は6割を占める。2割は策定の検討もしていない。

外部資金の獲得に向けた計画の策定等について、好事例の横展開等を通じて私大等の取組を後押しすべき。経常費補助金の配分に当たっては、学問分野や学校規模等の違いに留意しつつ、資金調達の多様化に取り組む私大等を高く評価すべき。

### 3. 他大学等との連携について

他大学等との連携に対する補助メニュー(執行率1割)について、申請しなかった理由は、連携自体を検討していないことが大半を占める。また、連携に向けた検討はしている私大等において、その課題を資金面とする私大等は相対的に少ない。

好事例の横展開を含む情報提供等を通じて私大等が他大学等との連携を検討するよう促すべき。さらに、マッチング支援等を通じて資金面以外の課題を克服できるよう後押しすべき。一般論として、いたずらに補助メニューの創設に頼るのではなく、課題の解決を阻害している原因や構造を見極めた上で解決手法を検討すべき。

## 反映の内容等

1. 定員管理について
2. 外部資金の獲得について
3. 他大学等との連携について

○ 私立大学の厳しい経営環境を踏まえ、令和6年度予算案において、定員未充足の大学への配分の見直しによる財源を活用し、経営改革や連携に取り組むモデル校を重点支援(20億円)することとした。

○ 経営改善につながった好事例は横展開しつつ、令和8年度からは、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、私学助成の適正化を図る。